

ASPICの最近の活動

2013年12月16日

特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC)
会長 河合 輝欣

1. ASPICの重点活動

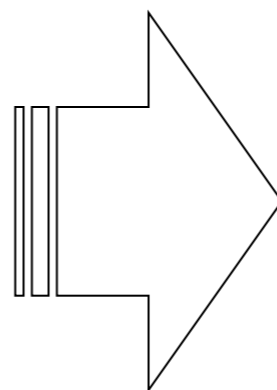
1999年設立以来、14周年となるNPO法人 ASPICでは、以下の5本柱の一層の推進・展開を図り「普及促進からビジネス実践」へと新たな飛躍・発展を目指し、各種施策の推進を引き続き実行してまいります。



2. ASP・SaaS・クラウドの安全安心な取組

ASP・SaaS・クラウド普及促進
協議会
(平成19年度総務省と合同で設立)

ASP・SaaSデータセンター促進
協議会
(平成21年度設立、総務省と連携)

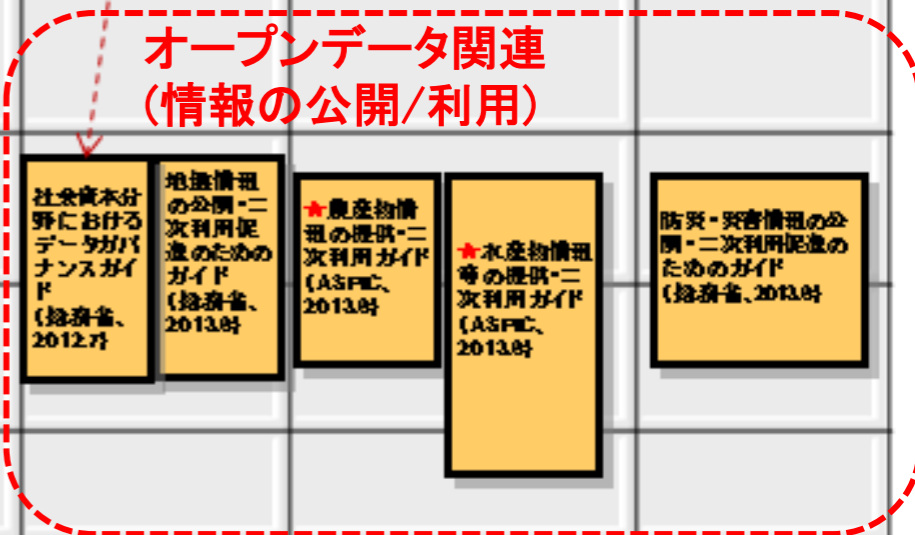


成果

市場拡大及び事業者・利用者
のための安定したサービス提
供のための
指針・ガイドライン等
策定

2.1 ASP・SaaS・クラウド関連ガイドライン・指針の策定状況

		分野別の策定						
		分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	農林漁業	防災・災害
クラウドの利用促進	ASP・SaaS・クラウド事業者向け	<ul style="list-style-type: none"> ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン(総務省、2008.9) クラウド事業者による情報開示の対応ガイド(IPA、2011.4) ASP・SaaS事業者間連携ガイド(総務省、2012.7) 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2011.12) ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2007.10) データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2009.2、2011.12改定) SaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2011.12) データセンター事業者連携ガイド(ASPEC、2012.12) 	<ul style="list-style-type: none"> ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン(総務省2008.7、2010.12改定) ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSaaS事例(総務省、2010.12) 医療情報を発着管理する情報処理事業者における安全管理ガイドライン(総務省、2008.3、2012.10改定) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン(総務省、2010.10) 		<ul style="list-style-type: none"> ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き(総務省、2012.7) 	
	利用者向け	<ul style="list-style-type: none"> データセンター利用ガイド(ASPEC、2010.10) クラウドサービス利用者の保護とエンプライアンス確保のためのガイド(ASPEC、2011.7) 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA、2011.4) クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン(総務省、2011.4) SaaS向けSLAガイドライン(総務省、2008.9) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン(総務省、2010.9) 公共口におけるアウトソーシングに関するガイドライン(総務省、2003.3) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版(厚労省、2010.2改定) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校情報セキュリティ推進仕様書第1.0版(CEC、2010) 総合情報化計画の一環としての技術情報開示に関するガイドライン(APPLIC、2009) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本分野におけるデータガバナンスガイド(総務省、2012.7) 	<ul style="list-style-type: none"> 米・米加工品の内部トレーサビリティ確保の手引き(農水省、2011.11) 	
情報の公開・二次利用	ASP・SaaS・クラウド事業者向け					<ul style="list-style-type: none"> 社会資本分野におけるデータガバナンスガイド(総務省、2012.7) 	<ul style="list-style-type: none"> ★農産物情報の提供・二次利用ガイド(ASPEC、2013.8) ★水産物情報の提供・二次利用ガイド(ASPEC、2013.8) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災・災害情報の公開・二次利用促進のためのガイド(総務省、2013.8)
	情報作成者・情報保有者向け							
	利用者向け							



指針・ガイドラインの成果

指針・ガイドラインの策定によって、

- ① ASP・SaaS事業者がビジネスを展開するためのガイドを提供し、安心・安全なクラウドサービスの展開に寄与した。
- ② ASP・SaaS情報開示認定制度の立上げによって、利用者が安心してサービスの提供を受ける際の拠り所ができた。
- ③ 適切な管理によって医療情報の外部保存が可能となり、ASP・SaaS事業者の市場拡大に寄与した。

ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達 平成22年2月1日

「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第1に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第2の1及び第3に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」、

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」及び

「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」

が整備されたことを前提に行うものであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

(注)厚生労働省の通達,からの引用

2.2 平成25年度 ASP・SaaSデータセンター促進協議会

会長：村井 純 慶應義塾大学環境情報学部長・教授
副会長：中島 洋 (株)MM総研代表取締役所長、国際大学教授
副会長：篠原弘道 日本電信電話(株) 常務取締役研究企画部門長

データセンター情報開示委員会

委員長：阪田史郎
千葉大学大学院教授

クラウドコンピューティング・国際戦略委員会

委員長：中島 洋
(株)MM総研代表取締役所長、国際大学教授

メンバー会社数：63社(H25. 7現在)

ASP・SaaSデータセンター促進協議会の活動成果

	データセンター情報開示委員会	クラウドコンピューティング ・国際戦略委員会
H25年度	◆ 情報開示認定制度における開示レベルの高度化に向けた検討（H26年度テーマとする方向で検討・調整中）	◇ 国内データセンター等の活性化のあり方の検討 ⇒国内データセンター等のあり方に関する報告書作成
H23/24年度	◆ クラウドサービス情報開示認定制度の創設に向けた検討 - IaaS・PaaS情報開示認定制度の新設（H24.8） - データセンター情報開示認定制度の新設（H24.8）	◇ 広域災害時等におけるデータセンターのサービス継続力強化のあり方について検討 （データセンター事業者連携ガイド～広域大規模災害への対策～の作成） ◇ データセンターの地方分散化支援策（税制）の要望とりまとめ ○ 地方公共団体のデータセンター誘致施策一覧WEBの公開範囲の拡大
H22年度	◆ クラウドサービスの安全・信頼性向上のための情報開示項目の検討 ⇒クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針の公表（総務省、H23.12公表） ● DCのエネルギー効率指標に関する動向調査、及びDC省エネのためのチェックリスト作成	◇ 日本のクラウド型サービスの具体的な海外展開モデルの検討（海外事業展開支援のあり方に関する報告書作成） ○ 地方公共団体のデータセンター誘致施策一覧WEBの作成
H21年度	◆ データセンター情報開示認定制度の論点整理 ◆ データセンター利用ガイドの論点整理（ガイド第0版作成） ● データセンターのCO ₂ 削減等の環境対応指針の論点整理（中間報告書作成）	◇ データの外部保存におけるユーザの不安を払拭するサービスの利用モデルケース集の作成 ◇ PaaS（IaaSを含む）サービスの標準的なメニュー一覧の作成 ◇ 諸外国のカントリーリスク及び海外大手クラウド事業者の動向調査 ◇ DC立地促進に向けた法規制の見直し及び優遇策導入の提言 ◇ 海外諸国向けのグローバルモデル例の提示

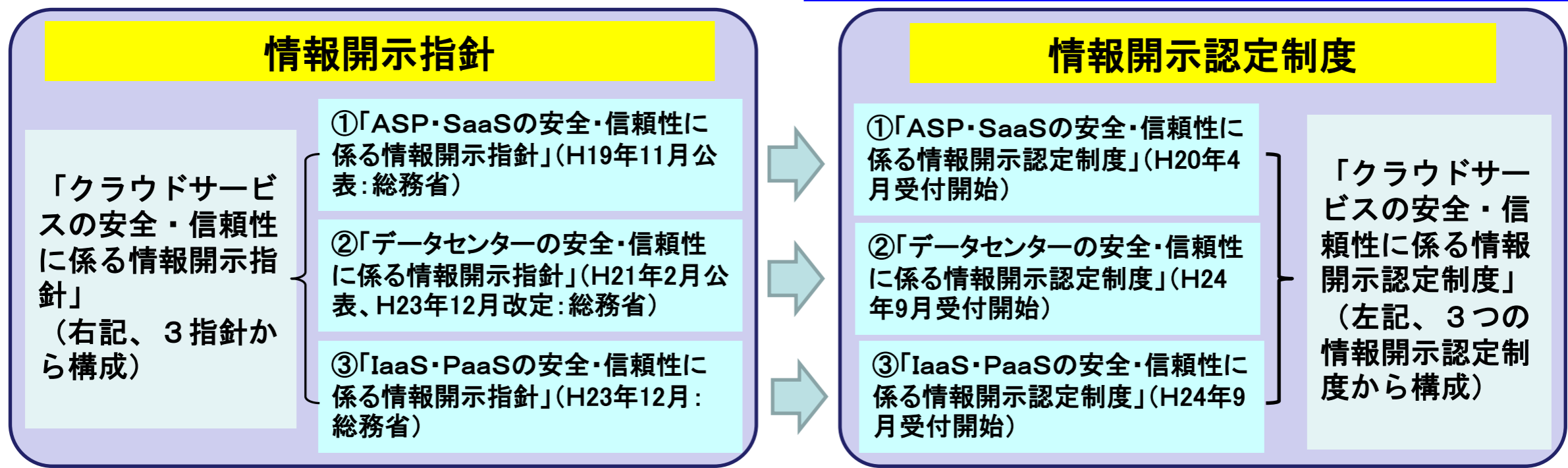
2.3 クラウドサービスの安全・信頼性に係る

情報開示認定制度とは

- 「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」とは、クラウドサービスの利用者が安心してサービスの利用をできるようにするため、サービス提供者からの情報開示が適切にされているサービスを認定する制度。
- 本認定制度は、総務省から公表された情報開示指針に基づき、制度化されたもの。
以下の3つの情報開示認定制度を総称して、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」という。
 - ✓ 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」
 - ✓ 「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」
 - ✓ 「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」

認定機関：(一財)マルチメディア振興センター(FMMC)
認定に関する業務：特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)

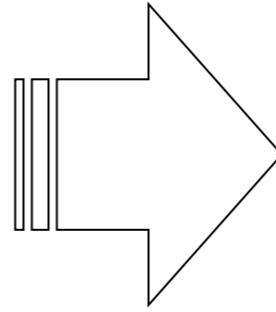
総務省から公表



情報開示認定制度の推進

ASP・SaaSにおける情報セキュリティ
対策ガイドライン
(総務省・2006. 1)

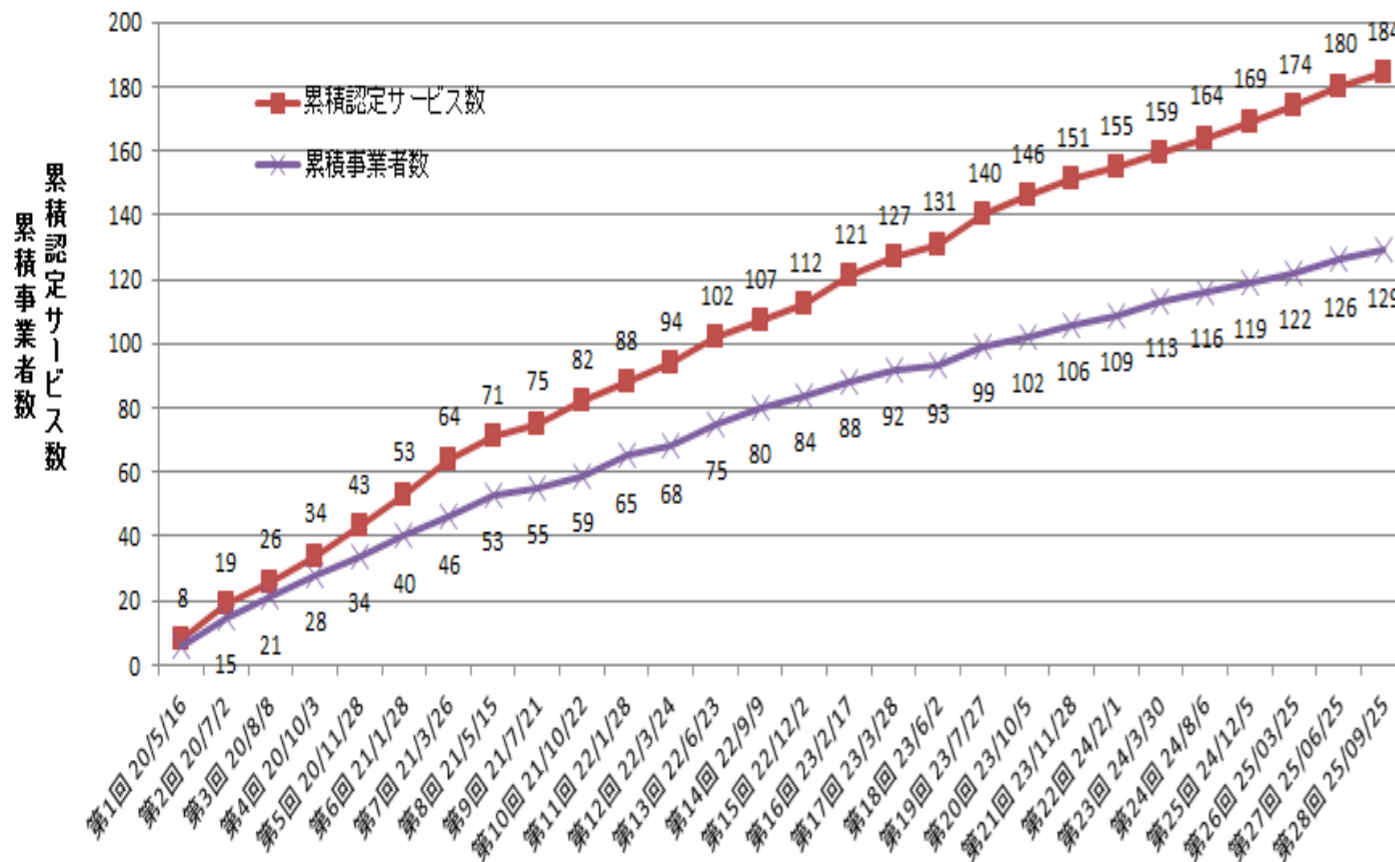
ASP・SaaSの安全信頼性に係る
情報開示指針
(総務省・2007. 11)



ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報認定
制度(2008.4~)

(認定機関) 一般財団法人
マルチメディア振興センター

IaaS・PaaS、及びデータセンターの情報
開示認定制度を開始(2012.9~)



(認定制度の推進母体)

ASPIC

<認定事務の受託>

成果

認定サービス : 184

取得企業数 : 129

(1) 情報開示認定取得のメリット ～申請事業者の声



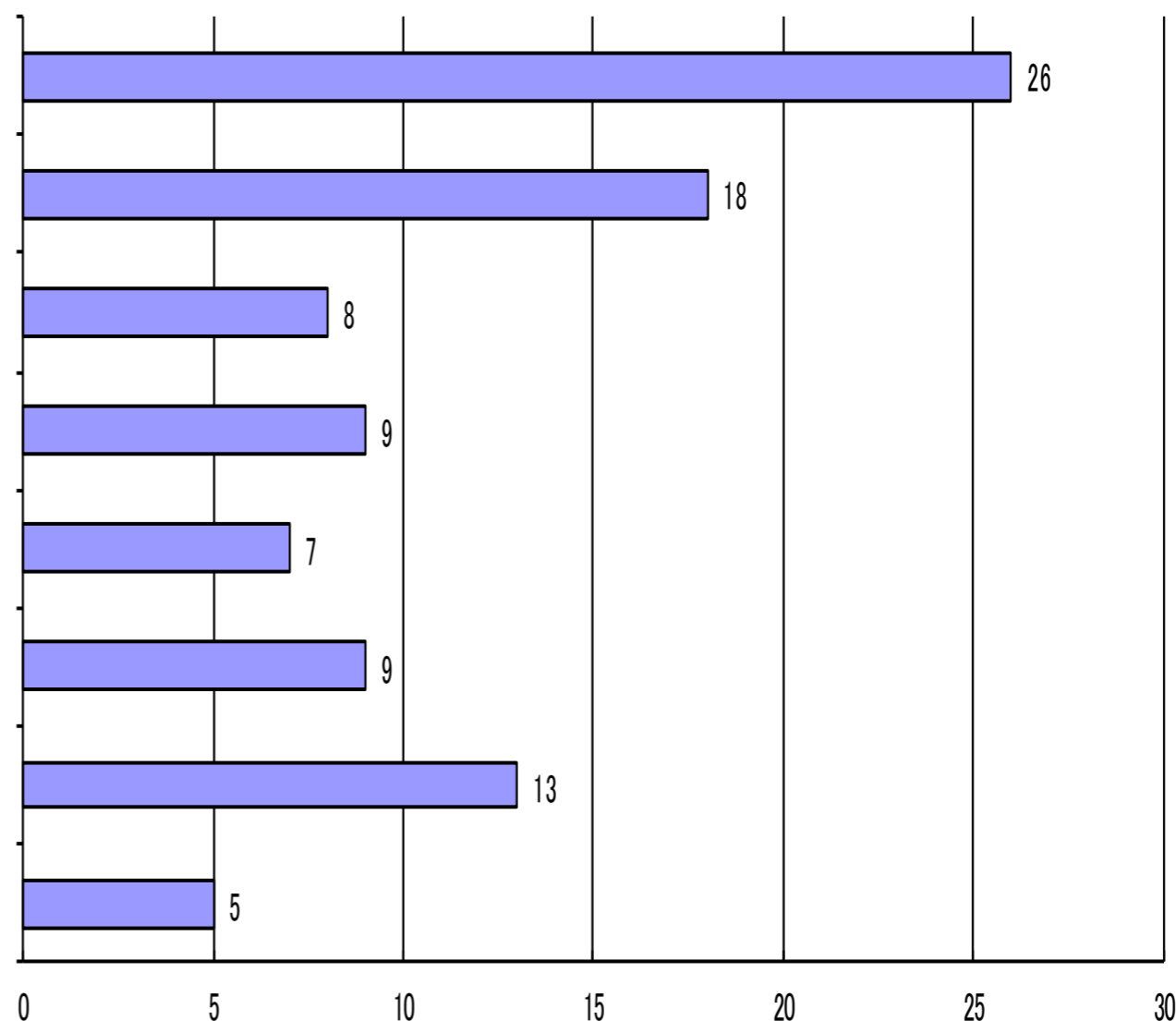
認定取得のメリット	申請事業者の声(事例)
顧客の信頼向上	顧客からの問い合わせ対応上、認定取得を有効に活用できる。
	認定を取得すると詳細情報を開示でき、顧客側から開示内容の詳細を確認していただくことで、顧客の信頼が得られる。
サービスの認知度向上	認定を取得すると、サービス名や開示内容が公表されるため、サービスの認知度向上に役立つ。
	ISMS等は、法人/組織に対してあるが、情報開示認定はサービス単位の認定であるため、サービスに特化した認定として顧客にアピールできる。
競合サービスとの優位性	競合サービスが情報開示認定を取得済のため、対抗上認定取得が必要と判断した。
	競合サービスはまだ情報開示認定を取得していないが、提供サービスの優位性の観点から認定を取得した。
ビジネス獲得に有利	調達条件として、認定取得を求められた(地方自治体や独立行政法人)
	今後、入札参加の条件として認定取得が求められてくると認識しており、自治体ビジネスの展開上、認定取得が必要と判断した。
	顧客から情報開示認定取得を確認された。

より直接的なメリット

(2) 申請事業者の認定取得の背景

2011年3月から2013年9月までに認定した61サービスについて、最も多かった申請理由は、「認定取得により顧客の信頼を得るため」。

競合サービスはないが認定取得により 顧客の信頼を得るため
認定サイト等、認定機関の広報による 認知度向上を期待して
社内に既認定サービスがあり、認定取得効果を確認したため
顧客から認定取得を確認されたため
入札参加の条件として 認定取得が求められたため
競合するサービスが認定を取得しているため
競合サービスは認定未取得であるが 優位性を得るため
その他



(3) 注目を集める認定サイト

FMMCホームページに設けた クラウドサービス情報開示認定サイトへのアクセス数 (Page View)

平成24年度(H24.4~2H25.3) : 130,907件/年 ⇒ 10,909件/月
平成25年度上半期(4~9月) : 64,024件/半年 ⇒ 10,671件/月

(平成24年度 内訳)

(月平均)

■ ASP・SaaS情報開示認定サイト

(2012年4月~2013年3月/12ヶ月間) : 107,873件 ⇒ 8,989件/月

2012年8月末に開設した・PaaS、データセンター等の新規サイト

(2012年9月~2013年3月/7ヶ月間)

■ IaaS・PaaS情報開示認定サイト : 10,737件 ⇒ 1,534件/月

■ データセンター情報開示認定サイト : 9,867件 ⇒ 1,410件/月

■ クラウド概要説明コンテンツ : 2,430件 ⇒ 347件/月

サービスの認定取得が応札要件事例



入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年 1 月 24 日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役 理事長 河野 一郎
◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号
61、29
- (2) 購入等件名及び数量
toto 販売拡張システムに係るメール配信サービスの構築及び運用保守 一式
- (3) 調達件名の特質等
仕様書による。
- (4) 履行期間
平成 24 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所
独立行政法人日本スポーツ振興センター

2 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争参加資格

- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成 15 年度規程第 49 号）第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人である者、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第 2 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成 22・23・24 年度全庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。
- (4) プライバシーマーク又は ISMS (Information Security Management System) に係る情報セキュリティ管理体系を確立している者であること。

と。また、ISO27001 又は ISMS 適合性評価制度の認証を受けている若しくは ISO / IEC17799 (JIS Q 27002) に準拠している者であること。
(5) 1 回のメール配信において、アドレス件数 100 万件以上の一斉配信のサービスについて、1 時間以内に処理が完了するメール配信サービスを提供した実績があること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町 10 番 1 号
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部調達管財課 伊藤 貴之
電話 03-5410-9140
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から上記 4(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
平成 24 年 3 月 15 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所
平成 24 年 3 月 21 日 14 時 00 分
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否
要。
- (5) 落札者の決定方法
独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第 19 条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最優価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無
無。
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting Entity: Ichiro Kono, President, National Agency for the Advancement of Sports and Health
- (2) Classification of the services to be

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、メール配信サービスの構築及び運用保守の調達において、「競争参加資格」として、同制度の認定取得を明記している。

(別紙をご参照ください)

財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。

※独立行政法人日本スポーツ振興センターは、我が国におけるスポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的・専門的機関として、その目的・役割を常に認識し次の業務を行っている団体です。

- ・国立競技場の運営等
- ・スポーツ科学・医学・情報研究等
- ・スポーツ振興のための助成等
- ・スポーツ振興投票等々

※本入札案件は、totoに関連した業務のシステム化です。

中小企業向け安全利用の手引き等での推奨

2011年度に独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表した、中小企業がクラウドサービスを利用する際の「安全利用の手引き」及び事業者の「情報開示の参照ガイド」では、『認定を受けていれば事業者の信頼性やセキュリティ管理について安心できる可能性が高い』とし、当財団の認定を例として挙げています。

中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き

IPAから2011/4/25公表

P.14
抜粋

クラウド事業者による情報開示の参照ガイド

IPAから2011/4/25公表

P.7
抜粋

(11) クラウドサービスにおけるセキュリティ対策の具体的内容は公開されていますか？

公的機関が定めている情報開示指針やサービスに関するガイドラインがあります。また情報セキュリティやデータの保護管理に関する基準類も、民間のものも含めて数多くあります。それらに基づいた運用管理、情報開示、認定や認証が行われていれば、その事業者の信頼性やセキュリティ管理についても安心できる可能性が高いです。これら指針等の例としては、次のようなものがあります。

・マルチメディア振興センター：ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 他

3. ASP・SaaS・クラウドアワード

【ASP・SaaS・クラウドアワードの開催】

日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウド サービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大及び業務効率化等に寄与した。

平成19年度より過去7回開催を行った。

部門	第1回 (2006/ 2007)	第2回 (2008)	第3回 (2009)	第4回 (2010)	第5回 (2011)	第6回 (2012)	第7回 (2013)
ASP・SaaS部門	★グランプリ 他7賞	★グランプリ 他11賞	★グランプリ 他13賞	★グランプリ 他14賞	★グランプリ 他13賞	★グランプリ 他14賞	★グランプリ (株)NTTデータ 他13賞
データセンター部門		★グランプリ 他7賞	★グランプリ 他8賞	★グランプリ 他5賞	★グランプリ 他6賞	★グランプリ 他8賞	★グランプリ NTTコミュニケーションズ(株) 他4賞
ユーザ部門					★グランプリ 他7賞	★グランプリ 他8賞	★グランプリ ヒロウン(株) 他3賞
PaaS・IaaS部門							★グランプリ (株)日立製作所 他9賞

アワード2013／記念写真



ASP・SaaS部門



データセンター部門



IaaS・PaaS部門



ユーザ部門

4. ASPICクラウドフォーラム2013

日時：平成25年9月9日(月)13:30～19:00、9月10日(火)9:50～16:50

場所：大手町 一橋講堂/会議室 協賛：15社

後援：総務省他21団体

参加者：700名

ASPICクラウドフォーラム2013



クラウドが拓く新たな経営革新



近年、クラウドサービスの利用が急速に拡大しています。その範囲は、個人から企業あるいは官公庁・自治体など様々な分野に及んでおり、企業内部だけでなく、企業間連携やモバイル型のワークスタイルなど、これまでにないビジネスモデルを創出しています。また、東日本大震災後は事業継続計画(BCP)対応等のリスク管理の面でもクラウドサービスが注目されるようになりました。

本フォーラムでは、クラウドをめぐる世界の最新潮流の解説とともに、競争力強化やグローバル対応などが求められている日本企業の経営戦略や、業務改革を支援するクラウドサービスの最新事例をご紹介します。また、毎年恒例の「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」表彰式を同時開催いたします。

■開会	13:30
■主催者挨拶 ASPIC会長	13:35～14:00 河合 輝欣 氏
■特別講演 ICT政策の動向と展望(仮題) 総務省 政策統括官(情報通信担当)	14:00～14:45 吉田 靖 氏
■ASP・SaaS・クラウドアワード2013表彰式 各部門のアワード発表と表彰 ①ユーザ部門 ②データセンター部門 ③PaaS・IaaS部門 ④ASP・SaaS部門	15:00～17:40
■ASP・SaaS・クラウドアワード2013祝賀会(会議室1,2,3)	17:40～19:00



ASPICのミッション

クラウドサービスを社会インフラとして定着させ、日本の産業競争力の向上をめざし、世界最高のクラウド先進国にすると共に、会員ビジネスの繁栄に貢献する。

ASPICのビジョン

1. 安心・安全なクラウド市場の確立、市場創造・拡大をめざす。
2. 会員、業界、利用企業、社会全体の発展・拡大をめざす。
3. 世界で活躍するグローバルサービスの展開をめざす。



ASPICは、クラウド・ASP・SaaS市場の展開を積極的に推進しています。
皆様のご活躍の場として、ASPICをご利用ください。
まだ会員でない方は是非ご入会をお願い致します。
ASPICは皆様のお役に立てるよう、一層努力してまいります。

ASPIC事務局 TEL 03(6662)6591
メール office@aspicjapan.org